

“原発訴訟”と“祈り”の要請

日本からの対照的な活動

「国民日報」

2013.11.06

<http://p.tl/C64I>

在日韓国人 2 世チェスング（68）アジア非核化行動日本支部（NNAJ-J）事務局長は、福島原子力発電所の爆発事故以来、ゼネラル・エレクトリックなどのメーカーを相手にした訴訟を準備中だ。

6 日 WCC 釜山総会が開かれたベクスコ・コンベンションホール「Madang」で彼は、参加者に訴訟団への参加を呼びかけ、忙しく時間を過ごしていた。

日本の神奈川県川崎市にある招待キリスト教会員のチェ事務局長は、「日本の原発賠償法のメーカーの免責事項があることを知った後、訴訟を構想するようになった」と話した。彼は原発メーカーが爆発などの原発事故に責任を負うことを求め、事故の可能性を下げるために努力することを期待する訴訟を準備している。現在、日本人 300 人と台湾人 2000 人余りが訴訟団に参加したという。韓国では、核グリョン（核のない世界のための韓国キリスト者連帯）を中心に、訴訟人団を募集している。目標は 1 万人であり、必要とされる賠償額は 1 人当たり 100 円（約 1000 ウォン）だ。金銭的賠償のための訴訟ではなく、メーカーの責任ある態度を求めるための象徴的な意味をもった訴訟である。チェ事務局長は「私たちの運動の究極の目標は、環境にやさしいエネルギーに転換し、神が造られた世界を元の姿に保存し後世に伝えることだ」と語った。

福島被曝者を支援するために、仙台地域の牧会者たちが結成した「東北ヘルプ」もまた、「MADAN」で展示を行っていた。

東北ヘルプは、今回の総会で南太平洋地域被曝者と出会った。事務局長川上直哉牧師（40）は、「展示の準備をしながら、ニュージーランドの教会と出会った中で、南太平洋で行われた原爆実験による被曝被害が凄まじい、という話を聞いた」とし、「そこでは、福島のような状況が 40 年前から起きていたことを知り、衝撃を受けた」と伝えた。

川上牧師は「逆説的だが、これまでの日本社会で影響力が少なかった日本の教会は、2011 年の地震をきっかけに、重要な役割を担うこととなった」とし、「世界の教会が日本の教会を助けてくれたように、私たちも、南太平洋などの核実験の被曝者たちと心をつかち合いたい」と話した。

その上で彼は、「運動よりも重要なのは、祈りだ」と強調し、「韓国教会の聖徒たちの祈りをこそ、求めたい」と何度も強調した。

釜山=チェスンウク記者 applesu@kmib.co.kr